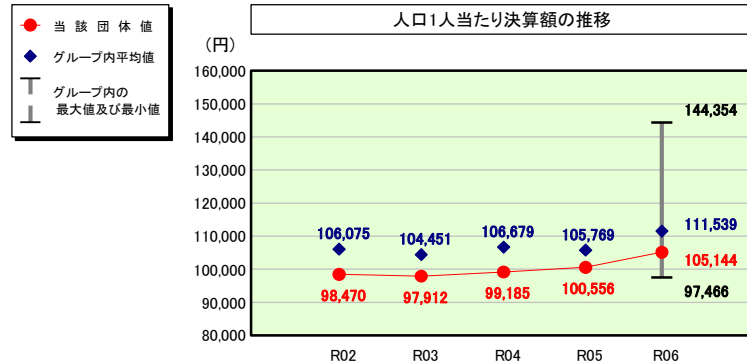


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

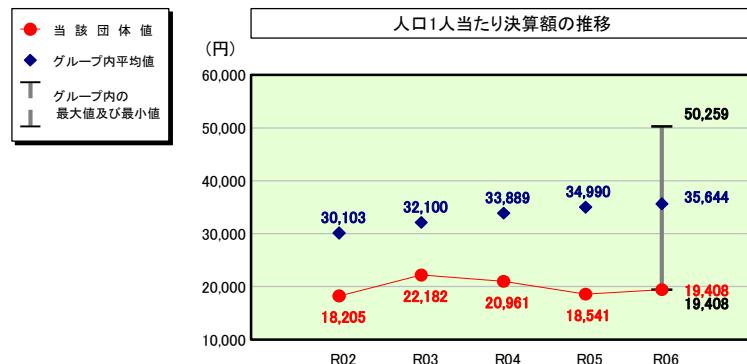
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	145,084,934	111,273	119,245	▲ 6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	602	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,000	138	26	430.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,392,372	1,835	2,110	▲ 13.0
▲退職金	▲ 10,563,969	▲ 8,102	▲ 10,443	▲ 22.4
合計	137,093,337	105,144	111,539	▲ 5.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,253.89	1,302.41	▲ 48.52
ラスバイレス指数	99.1	99.3	▲ 0.2

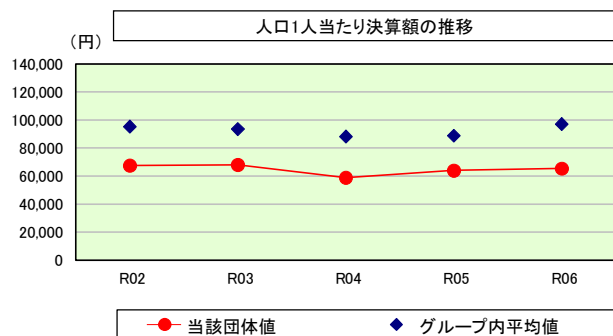
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	61,267,178	46,989	56,236	▲ 16.4
積立不足額を考慮して算定した額	1,560,293	1,197	3,845	▲ 68.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	8,495,823	6,516	15,807	▲ 58.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	633,575	486	1,443	▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	73,545	56	34	64.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	244,537	188	330	▲ 43.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,715,834	▲ 1,316	▲ 1,790	▲ 26.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 45,253,847	▲ 34,707	▲ 40,263	▲ 13.8
合計	25,305,270	19,408	35,644	▲ 45.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	90,752,681	67,477	7.7	95,429	4.0	3.7
うち単独分	23,673,569	17,602	▲ 19.9	19,371	▲ 11.4	▲ 8.5
R03	90,864,848	68,044	0.8	93,540	▲ 2.0	2.8
うち単独分	26,766,178	20,044	13.9	20,617	6.4	7.5
R04	78,106,307	58,931	▲ 13.4	88,232	▲ 5.7	▲ 7.7
うち単独分	23,210,421	17,512	▲ 12.6	18,955	▲ 8.1	▲ 4.5
R05	84,159,871	63,990	8.6	88,906	0.8	7.8
うち単独分	31,567,947	24,002	37.1	19,827	4.6	32.5
R06	85,307,433	65,426	2.2	97,156	9.3	▲ 7.1
うち単独分	34,996,960	26,841	11.8	23,118	16.6	▲ 4.8
過去5年間平均	85,838,228	64,774	1.2	92,653	1.3	▲ 0.1
うち単独分	28,043,015	21,200	6.1	20,378	1.6	4.5